

「東京空襲を記録する会」の成り立ちと活動

— 『東京大空襲・戦災誌』編集を中心に

石橋 星志 (大阪経済法科大学
アジア太平洋研究センター)

の到達点として提示したい。

はじめに

2020年は、阪神・淡路大震災から25年の区切りの年であり、年初にはいくつかの特集番組やドラマが放送された。四分の一世紀が、歴史的な事象として他の区切りとどう違うかまで番組では言及されていなかったが、体験した人びとの高齢化が進み、証言する人が減ってきていることは、どの番組でも指摘されていた。また、復興が終わって時間が経ち、その評価が論じられるようになっていた。たしかに、震災から5年、10年の時点では、復興が主なテーマになるが、以降は次第に体験の継承や被災前の街の様子などをどう残すかというテーマに話が進む。復興や避難所運営の中核となった人々が、次第に減ってきたということだろう。

2020年は、私が調べている東京の空襲に関しても区切りの年であった。ちょうど50年前の1970（昭和45）年8月5日、評論家の松浦総三と作家の早乙女勝元を中心に、東京空襲を記録する会（以下、記録する会）が結成された。それは、その後の全国的な空襲記録運動へとつながった。1970年は空襲と敗戦の年からちょうど25年後であった。

私にとって阪神・淡路大震災は、中学校入学直前の出来事であり、早乙女が空襲を経験したのと同じくらいの年であった。個人的なことではあるが、歴史的な出来事を考える面で、こうした時間の流れの物差しのようなものも、考えるヒントとはなるだろう。

本稿は、東京空襲を記録する会について、これまでの研究状況をふまえながら、初期の活動を洗い直し、今年度の調査結果を整理することを目的とするものである。執筆にあたっては、文献以外に聞き取り調査も行っており、現段階

先行研究と本研究の立脚点

このテーマに関わる研究は既にいくつか行われている。まず、記録する会の活動を発展・継承した、東京大空襲・戦災資料センター戦争災害研究室の研究者による共同研究の成果がある。2005年度に記録する会関係者の聞き取りを中心とする調査を実施した（メンバーは山辺昌彦、山本唯人、鬼嶋淳）。その成果はいくつかの論文にまとめられている（鬼嶋淳「1970年代における空襲・戦災記録運動の展開—東京空襲を記録する会を中心に」『日本史攷究』第32号、日本史攷究会、2008年。鬼嶋淳「空襲・戦災を記録する会全国連絡会議と今後の展望」『空襲・戦災を記録する会全国連絡会議第40回東京大会シンポジウム報告書』東京大空襲・戦災資料センター戦争災害研究室、2010年。山本唯人「ポスト冷戦における東京大空襲と『記憶』をめぐる政治」『歴史学研究』第872号、歴史学研究会、2010年など）。鬼嶋の成果は記録する会について端的にまとめている。一方で、既知の文章の範囲を出ず、運動の中心メンバーしか追えていない。

この共同研究に参加していた山辺昌彦は、歴史科学協議会の第49回大会の報告を元に、論文を発表した（山辺昌彦「東京大空襲をめぐる研究と運動について」『歴史評論』第794号、歴史科学協議会編、2016年）。しかし、この論文では、記録する会の中心に歴史研究者がいなかったために、「物語が重視され、厳密性を欠いた」とし、早乙女勝元『東京大空襲』（岩波新書、1971年）についても、「アメリカ軍の資料公開の制約で不正確な点もあったが、それがいまだに克服されないで、再生産され」ていると指摘する（山辺前掲論文、18～19頁）。また、それが

1990年の著書（早乙女勝元・奥住喜重編著『東京を爆撃せよ』三省堂）で訂正された事実に触れながらも、空襲について不正確な情報の訂正が広がっていないとして批判する。

続けて「米軍が火の壁を作り」「避難路を断った上で」「中心部を焼いた」とする体験者の証言を問題視しているが、私が見る限り、この全てを満たす証言はそうないように思われる。「火の壁を作り」「避難路を断った」というのは、被災者から見れば実感であり、米軍の意図の説明としては間違っている、実相の証言としては大きな意味があるように思われる。空襲ごとの被災地域や火災の延焼状況などが厳密に確認できていない現状では、一部の誤りを理由に個別の証言の価値を切り捨てるのは適切とは思われない。

加えて、山辺は当時の研究と運動の関係や、記録する会の詳細については述べていない。研究者の主体的参画がなかったことの問題や責任が、記録する会にあることが自明とは思われない。また、自身はこうした経緯について研究していないにも拘らず、こうした拙速な結論を求めたことが、より問題であると筆者は考える。

また、2000年代以降、記録する会などの空襲記録運動を評価しつつ、その限界を指摘する見解もある（大岡聡・成田龍一「空襲と地域」『岩波講座アジア太平洋戦争』第6巻所収、岩波書店、2006年など）。しかし、これも空襲研究には関わらない立場からのコメントであり、明確な課題があり、関心があれば、研究に着手すべきではないだろうか。

皮肉なことに、空襲記録運動は在野の活動として評価されてきており、研究を生業としていない以上、時間・資金・資料・見識的な制約は多くある。それを全国的な交流会や現在ではインターネット上での情報交換で補ってきており、そこには今井清一や小山仁示などの歴史学研究者の参画もあった。そうした文脈を取り違えた批判のように思われる。

そこで、本稿では、鬼嶋の成果を参照しつつ（鬼嶋前掲、2008）、「記録する会の活動経緯やメンバーごとの状況と当時の社会の関係」を整理するという大きな課題の前の作業として、現段階の成果をまとめた。

東京空襲を記録する会ができるまで

記録する会は、その初期に活動の経緯等を積極的に公開していた。東京都の補助金を受けて進められた『東京大空襲・戦災誌』（以下『戦災誌』）全5巻では、巻末にその巻の編集経緯をまとめ、当初の予定が果たせなかった場合等もその旨記してある。同様に活動についても、『戦災誌』第5巻にまとめており、それを基本とする（松浦総三、下川康、早乙女勝元、土岐島雄「〈あとがき・2〉『東京空襲を記録する会』ができるまで “空襲・戦災を記録する運動” の一つの端初」『東京大空襲・戦災誌』第5巻所収、1974年、以下、座談会と略）。

記録する会結成の端緒は、中心となった松浦と早乙女の出会いに遡る。共に、空襲体験者で、松浦は1945年5月25日に明治神宮そばで、早乙女は1945年3月10日をはじめ、4・5月も向島区寺島で空襲を受けている。共に、家族に犠牲者は出なかったが、早乙女の自宅は半焼している。

1967（昭和42）年6月19日に松浦は早乙女を訪ねて、後の「書かれざる東京大空襲」の取材を行った。松浦は戦後の雑誌『改造』の編集者であり、米国戦略爆撃調査団の存在やその資料を活用した書籍から、米国に空襲関連資料があることや大本営発表の攻撃機数の誤りなどを伝えた（拙稿「東京空襲研究と米軍資料～松浦総三を中心として～」『すみだ郷土文化資料館研究紀要』第2号、2015年）。原稿は同年8月の雑誌『文芸春秋』に掲載予定だったが、予定より遅れ翌1968年3月号に掲載された。松浦は米軍の資料を大量に収集しており、米軍の意図や大本営の欺瞞を明らかにしたいと考えていた。一方、早乙女は被災者側の状況を知っており、この2つの視点から科学的・立体的に空襲の状況が明らかにできるとの感覚をもったという。

記録する会につながる次の動きは1970年になる。この間、雑誌等が8月などに戦争回顧の特集を組むなど、関連する動きはあった（鬼嶋前掲、2008年に拠れば、1968年8月から江東区の教員が中心となって空襲体験記の募集が始められ、1971年3月に『炎の街－東京空襲3月10日』として刊行される。中心となった石上正夫などの教職員はその後の記録する会に参加し、支える役

割を果たす)。この頃も含め、マスコミの戦争報道や特集、戦争体験記の傾向の具体的な把握も課題であるが、現段階では実施できていない（なお、鬼嶋前掲、2008年では概要を記している）。

1970年3月10日に早乙女の投書が朝日新聞の投書欄に採用された。「子に語ろう3月10日」というタイトルで、以降今日まで投書の掲載は続いている。6月20日、早乙女の住んでいた葛飾区で、歴史学者の家永三郎の講演会が開かれた。この頃は、教科書検定に端を発した教科書問題そして教科書裁判の時期でもあった。早乙女は講演会の後で、家永に東京空襲についての研究を求めるが、やんわりと断られた。ただ、その必要性を認め、協力は否定しなかった。

早乙女は続いて、7月7日に当時の革新都知事、美濃部亮吉の支援を得るべく、都庁を訪ねた。ここで都知事の秘書から好感触を得て、具体的な働きかけを考えることになった。

同日その足で、面識のあった作家の有馬頼義を訪問したところ、大変乗り気で協力を取り付けることができた。有馬は旧華族の伯爵家、父は戦前に農林大臣を務め、今も競馬の有馬記念に名を残す有馬頼寧であり、その交際範囲は広かった。また、1960年代より同人誌の作家や若手作家を自宅に集めて「石の会」を主宰し、そこには色川武大や渡辺淳一などが参加していた。金銭面や人脈では有馬に負うところも多かったと思われるが、詳細は別稿としたい。

偶然だが同じ7月7日より朝日新聞紙上で「東京被爆記」の連載が始まり、後に単行本となる。ここでは新たな証言の掘り起こしに加え、江東区の教職員の動きや記録する会についても紹介された。報道が記録する会への期待を高め、そこに力が結集されていくことをアシストした面もあるだろう。

早乙女は続いて、7月9日に江東区立深川図書館で調査を行い、勤務していた体験者の橋本代志子と出会う。また、深川小学校に石上正夫を訪ね、教職員が体験記編集をしているのを聞いている。二人は後に記録する会に参加し、『戦災誌』の編集委員も務めることになる。

こうした出会いを経て、7月10日に早乙女は松浦を訪問し、記録する会の構想を話し、それぞれ賛同人を集める事になった。また、松浦と早

乙女で都知事への依頼文案を作り、家永三郎に推敲を依頼している。

7月16日に朝日新聞が記録する会の動きを報道した他、7月31日にはNHKのスタジオ102（朝のワイドニュース、現在の「おはよう日本」に相当）に有馬が出演し、空襲を記録する重要性を語るなど、事実上記録する会の広報活動は始まっていたと思われる。

そうした経緯を経て、1970年8月5日の都知事本人との面会を契機に、記録する会が結成された。その日の面会内で都知事が支援を表明。スムーズにいくとは考えず、具体案がなかったものの、都知事からいくらかかるかと聞かれ、出席者の一人である加太こうじが「1億」と言ったにも拘らず、即座に了解された逸話が残っている（ただし、実際の補助金は8000万円ほど）。

これを受けて、任意団体の記録する会は9月28日に結成され、最初に大きな方向性の議論が行われた。松浦や早乙女は、戦災誌は東京都が責任をもって作成し、自分たちはそれに協力する形を考えていた。一方、有馬は財団法人を立ち上げ、都の補助金を得て、記録する会が編集を担う方法を主張した。議論の結果、有馬の案が採用されることになり、有馬は基本となる財団の立ち上げに奔走し、理事等への就任要請を進めるほか、財団の基礎資金の出資なども行った。

東京都の次年度予算で補助金をもらうためには、1月の都議会での来年度予算審議前に財団を立ち上げる必要があり、急遽様々な準備が行われた。この頃、松浦と付き合いのあった編集者の土岐島雄が参加する。11月1日に新宿三光町の浜田ビルに事務所を開いた。12月には、財団の理事・評議員の承諾を得る一方で、東京都とも交渉が続いた。特に『戦災誌』全5巻の概算計上が重要だった。事務所開きや『戦災誌』全5巻編集・刊行費用の概算計算は土岐が行った。土岐はこの後も、『戦災誌』の編集以外にも、朝日新聞社と共催の展示会など、記録する会に関わる様々な実務で活躍することになる。

年が明けて、1971年1月から3月にかけて、記録する会のメディアへの露出が増え、体験記の寄稿を広く呼びかけた。締め切りは8月15日とされた。体験記の募集期間は、記録する会が『戦災誌』の発行を求めて、都知事の了解を得た1970年8月から1971年8月15日のおよそ1年というこ

とになる。寄せられた原稿は844編で、内訳は3月10日の体験記が420通、その他の空襲の記録が460通で、複数の空襲の体験記もあった。

1971年4月、財団法人東京空襲を記録する会が認可され、予定通り都の補助金を得て、『戦災誌』編さんにあたることになった。

最終的に1973～74（昭和48～49）年『東京大空襲・戦災誌』全5巻が刊行され、これにより記録する会は同年の菊池寛賞を受賞した。この時刊行された部数は限られる。例えば寄稿者には掲載巻が送られた他、公立図書館等に寄贈されていると思われ、所蔵されている。1975（昭和50）年には講談社から頒布版が刊行されている。これは、編集に、物価の高騰があり編集費用が不足したため、講談社が頒布権を得る代わりに、費用を負担したためである。頒布版は、カバーの後ろに「編集 東京空襲を記録する会」の文字があるほか、奥付が異なる、目次の構成やデザインの差異があるなど記録する会版との違いがある。古書市場で出回っている大半は頒布版である。

それでは編集の詳細やスタッフ等について次項でまとめていく。

記録する会編集メンバーとその役割

『戦災誌』に応募された原稿をまとめるにあたり、事務局が作られ、実務作業にあたった。メンバーとして挙げられているのは、代表であり作家の有馬頼義、事務局長として編集を統括する松浦総三、経理を主に担当した下川康、評論家の黒田秀俊、作家の早乙女勝元、編集者の土岐島雄、姫田浩代、小山内美千絵、山下勝の体制だった。その後、川上一郎、菊地重郎、斉藤有子が加わったという（前掲座談会、『戦災誌』第5巻所収）。今回、編集者の1人である川上一郎氏の話聞くことができ、それぞれの役割がはっきりしてきた（以下特に断りがないものは筆者の2020年6月10日インタビューによる）。

まず、代表の有馬は1年のうちほとんど事務局には来なかった。早乙女も岩波新書等の執筆もあり、会議等で来ることが中心だったという。黒田は出勤しても丸1日仕事をするとはなかった。さらに、松浦も編集の実務より、調査及びその整理に熱心で、編集実務や資料発掘は次

第に土岐が担うようになり、事実上編集長を務めていた。総務担当は小山内美千絵が担っていたが、作家の立松和平と結婚し、妊娠したことで退職。入れ替わりに、斉藤が総務に入った。編集担当として、姫田浩代と山下勝がいたが、彼らは編集の経験が少なかった。編集の経験者が土岐1人ではおぼつかないということになり、編集経験のある川上と菊地が加わるようになった。川上が加わったのは1971年秋だという。

事務局のメンバーを、グループに分けることもできる。代表の有馬は早稲田文学との関係が深く（編集長）、その縁で加わったのが、小山内と姫田と山下だった。なお、小山内と結婚する立松も早稲田文学関係者であり、有馬の追悼文も書いている。また、経理の下川は有馬家の元書生で、秘書役も務め、経理を担当した。財団法人としての記録する会の出資金は、有馬が中心となって集めており、その管理上も有馬が経理を出すのは適切だったろう。

もう一つが松浦と土岐に関係するグループである。松浦と土岐の縁は、土岐が自由国民社の編集者だったころ、松浦と知り合ったのが始まりだった。その後、土岐は自由国民社を退社するが、同社の『現代用語の基礎知識』の編集長として仕事を続けた。その頃、同社で学生アルバイトをしていたのが川上だった。斉藤は川上の中央大のサークルの後輩であり、菊地は面識はなかったが中央大卒だったという。松浦は、戦後に復刊された雑誌『改造』の編集者をしてきたが、そこでの先輩が黒田であった。また、事務局には入っていないが、編集に関わる鈴木均も『改造』以来の付き合いである。さらに、鈴木均からは同じく編集に関わる安田武にもつながるが、鈴木と安田はわだつみ会でも活動を共にした仲間である。

松浦は厳しい人で、いろいろコメントをする人だったが、土岐はマイペースで、何があっても「いいんじゃないの」と言うような人間的には違うタイプだったが、だからこそ相互補完の関係が成り立っていたようである。

このように大まかに見れば、有馬の早稲田文学関係者と松浦・土岐の編集者仲間の連合チームで編集が行われたことが分かる。

川上によれば、自身が重点的に関与したのは『戦災誌』の第1巻、第3巻、第5巻だったとい

う。第3巻は日米公式記録編だったため、東京都公文書館や国立公文書館に通って資料撮影に立ち会い、写真をもとに原稿を作成したという。また、第2巻は姫田と山下、第4巻は菊地、第5巻は菊地以外の全員が参加したと記憶しているという。第5巻はそのあとがきに、市川亮一、真野彩子、武田鏡村の力添えが挙げられているが、市川は一橋大学で1973（昭和48）年度に博士号を取得しており（<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/hermes/ir/re/6585/kenkyu0002702650.pdf>, 2021年1月10日最終閲覧）、歴史学者の藤原彰門下である。武田鏡村も宗教を専門とする歴史学者である。

内容からすると第4巻「報道・著作記録集」についてだと思われるが、松浦と土岐・川上の間でちょっとした議論があったという。テーマは日本側の発表のうち、大本営発表などの事実でないデータの扱いについてだった。松浦は当時報道されたものは嘘で、掲載してもしようがないという考え方だった。一方、土岐と川上は、嘘だとしても資料として載せるべきだと主張した。最終的に掲載されているが、これには松浦の経験がその主張と関わっていると思われる。松浦は戦前は渋谷栄一の伝記編集所にいたが、読書会を問題視され検挙された。戦後は占領期に雑誌『改造』編集部において、占領下の言論弾圧への憤りもあった。それも、松浦の執筆活動は、言論弾圧とマスメディアというテーマが一つの柱になっている（前掲拙稿「東京空襲研究と米軍資料」）。

『戦災誌』第1巻と第2巻の記録する会版は、1973（昭和48）年3月に刊行された。体験記の原稿自体は、1970（昭和45）年8月中には届き始めていた（同年11月1日まで事務局がなかったため、誰かの自宅宛に郵送されたと思われる）。その後、想定枚数をはるかに超える量の体験記が届き、編集段階で苦悩することになった。議論の末、紙幅の都合で約1000ページに収めるために、当初掲げた全員掲載の原則を維持しつつ、活字を小さくし2段組とした。また、空襲体験部分に限定して掲載することを基本とし、原稿の長さを最大原稿用紙30枚とする編集ルールを決めた（前掲座談会）。

このように公にされていること以外でも、具体的にどう残すのか、どう直すのかでもかな

りの議論をしたという。例えば、体験を「3月9日」としている場合、原文を尊重するか10日に直すかというようなことで、この場合は10日と直している。短くする場合でも、極力本人の書いた文を残しつつ、短くするというのは難しく、苦勞したという。大日本印刷で印刷したために、印刷機等の予定が詰まっており、最後の方で「てにをは」を直すだけでも、活版を組み直すので大変だったことも覚えているという。また、手書きの地図や表が含まれていることもあり、こうした図表の入稿や確認も大変だったという。

『戦災誌』の編集作業と並行して、土岐は記録する会と朝日新聞社が共催した展示会にも参画していた。1972（昭和47）年2月25日～3月1日の会期で東急日本橋店7階グランドホールを会場に、「東京大空襲展 炎と恐怖の記録」が開かれた。図録には、記録する会の有馬、松浦、早乙女の他、加太こうじ、安田武、高橋碩一の文章が掲載されている。この展示のキャプション作成等を土岐が担っていたという。松浦や土岐、早乙女も含め、組織に所属しないため、生活するにはそれぞれ自分で食いつちを得なければならない。土岐はこの頃、他の編集も並行して行っていたと思われ、その後も常に複数の仕事を持ちながら、特定の会社に勤めるのではなく、フリーの立場で生活を維持してきたという（筆者の土岐への聞き取りによる）。

なお、土岐はこの後、朝日新聞社企画部の展示会のスタッフとしても仕事をすることになり、1985（昭和60）年には、「あれから40年 東京大空襲展」をはじめ、各地の空襲展に参画している。

おわりに

記録する会の発足を契機に、各地に記録する会の結成や戦災誌編纂を求める声が高まった。そこで記録する会が中心となって、1971（昭和46）年8月14日に新宿厚生年金会館を会場に全国交流会が行われ、「空襲・戦災を記録する会全国連絡会議」が結成された。この時を第1回として、持ち回りで現在まで続いている。こうしたうねりは空襲記録運動と呼ばれ、現在も各地で新たな成果を生んでいる。2020年夏はコロナウイ

ルス感染症のため、50回にして初のオンライン開催となった。

『戦災誌』の刊行後、記録する会は財団法人としては解散し、任意団体に戻っている。そして、東京都に空襲記念館の建設と、資料の保存を求めることを中心に活動を継続した。

本稿では、記録する会の活動のうち、『戦災誌』の編集作業を中心に現段階の調査結果をまとめた。これにより、記録する会で実務を担った人々の役割や、中心メンバーとの関係を明らかにできた。

今後は、3月10日体験記として寄稿された文章の復元とその分析を予定しており、「記録する会の活動経緯やメンバーごとの状況と当時の社会の関係」の解明に向け研究を継続していく。

末筆であるが、調査にご協力いただいた川上一郎氏に記して感謝する。

*本稿はJSPS科研費JP19K00947（「東京大空襲の体験記と空襲記録運動に関する研究」研究代表者：山本唯人）の助成を受けた成果の一部である。